

共同論文集の作成に当たって

中国国家気候変動戦略研究・国際協力センター 主任 李 俊峰

気候変動対応とクリーン低炭素による社会の発展はすでに全世界の基本的な潮流になり、これらは中国の発展とも軌を一にする。中国政府は、気候変動対応を最重要視しており、第11次から第13次までの各5カ年計画の綱要に、関連施策を組み込んだ。国の基本計画である5カ年計画にもとづき、「中国気候変動対応国家方案」、「12次5カ年における温室ガス排出抑制に関する工作方案」、「国家気候変動対応計画（2014-2020年）」などの指導性のある規制を制定、周知するとともに、その他にも気候変動対応に関する一連の政策形成に取り組んでいる。



2009年、中国政府は国際社会に対して、2020年までにGDP当たりの二酸化炭素の排出量を2005年対比40～45%削減することを約束した。2015年6月、中国政府は国連に「気候変動対応行動を強化する—中国の国家自主的な貢献」という気候変動対応のための自主目標を提出した。この文書は、二酸化炭素の排出量のピークを2030年前後とし、できるだけ早い段階でピークアウトするよう努力することを明文化したものである。そのため、GDP当たりの二酸化炭素の排出量で2005年対比60～65%の削減、加えて非化石エネルギーが一次エネルギー消費に占める割合を20%にまで引き上げる、などの目標を提示するとともに、目標を実現するためのロードマップと政策措置を示している。これは、中国が地球温暖化対策に広範に関与し、人類の運命共同体の構築に対する責任感を国際社会と共有していることを、全世界に対して示すものである。

1970年代の「石油危機」の後、日本は産業構造の転換を核に、省エネルギー対策や高効率の社会の構築に取り掛かり始めた。「京都議定書」では、2008年から2012年までの日本の温室ガスの年平均排出量を1990年対比6%削減すると定めた。2015年7月17日、日本政府は「日本の約束（案）」を発表し、2030年に温室ガスの排出総量を、2013年を基準として26%削減するという目標を提示した。長年にわたり、日本はエネルギー効率の向上、二酸化炭素排出の削減などの面において先進的な技術と管理経験を蓄積してきた。そのなかの多くの技術と管理経験が、中国に適用可能であるとともに、さらなる改良を加えることで、より先進的な取り組みとなる。

国家気候変動対応戦略研究と株式会社日本総合研究所は、2年間の共同研究を通じ、両国の気候変動対応および低炭素発展の政策や取り組みをテーマに、踏み込んだ交流を重ねてきた。今、私達は、中日双方の研究成果を整理して論文集をまとめることで、中日の気候変動対応における協力関係の構築に関

心を持つ方々にとって有意義な資料となることを期待している。今後、中国と日本が気候変動、省エネ、エネルギー効率の向上などにおいてそれぞれの優位性を発揮し、互いに協力し、地球環境の保護に積極的に貢献していくことを望んでいる。

(2016. 10. 19)